

友和地区自治会等 連絡協議会だより

第3号 発行日：令和8年9月 連絡先メール：yjirenkyo2025@gmail.com

・令和8年9月6日に防災勉強会を開催しました

防災勉強会を権現ハウスにて開催しました。出席者は25名（うち防災士6名）でした。

今回の勉強会の目的は、次の3つです。

- ① 「友和地区自主防災組織」をどう再スタートするか
- ② 友和地区の防災上の課題について、友和の各地域から情報提示
- ③ 権現ハウスの防災用資機材倉庫見学

① 友和地区コミュニティ推進協議会から友和地区自治会等連絡協議会に変わり、自主防災組織も、今回の勉強会で新たなスタートを切ります。友和地区内の防災士の協力を得ながら今後の組織づくりをどうするか？を話題にして、活発な意見が交わされました。

- ・避難の手助けを要する人が誰か？など、各地域の組内が一番把握している。「上から決めるのではなく」自治会から上がってくる要請に対応するのがよい
- ・コミュニティ協議会時代の自主防災計画や、津田など先進地域を参考にしているかどうか
- ・空論による組織づくりでなく、防災士に助言を求めながら、まず簡易で小さな組織でよい
- ・自治会や連合会に任せればよい。「友和地区自主防災組織」の必要性が感じられない

⇒ 組織が必要な理由の一つとして、「廿日市市への「自主防災組織補助金」申請」の役割があります（各自治会等が市へ直接申請はできません。市のホームページもご参照下さい）。このお金を今後どう活用していくか？ということも含めた、自主防災組織の役割を話題にして、さらに意見を求めました。

- ・友和地区全体の防災意識を高めるイベントや、ルールづくりなど
- ・各自治会を代表し、例えば企業などに有事に避難場所として開放して貰うなどの交渉役
- ・コミュニティ協議会時代に整備し各地域に移管された資機材リスト確認、欠品への対応
- ・補助金で、イベントの内容充実を（災害疑似体験の機器レンタルの資金など）
- ・補助金で、防災資機材の整備を（自治会等の声を聞きながら、必要なものを）
- ・補助金で、さらに防災士養成を（廿日市市の事業でも、防災士養成を行っています）

⇒ これらの意見を踏まえて、「友和地区自治会等連絡協議会は、2ヶ月以内に自主防災組織の当面の活動内容についてたたき台を作成、それをもとに地区内防災士と協議する」という方針を示しました。

- ② 土砂災害ハザードマップ上に、各地域で特に気になることをまとめ、発表しました。
永原・幹線道路が浸水しやすく避難しにくい。大久保集会所に行くにせよ、橋を複数回渡る必要に迫られる
峠・山中の松枯れがひどく、災害時土石流とともに流れ下る危険性。県道30号沿線は大雨で土砂崩れしかねない。玖島川の水位が増せば、峠の支流も流れなくなる
友田・下友田に土砂崩れや浸水のリスク地域がある
河津原・神宮川の上流に、支流が合わさる場所がありリスクが高い

- ③ 権現ハウスは、廿日市市が運営する緊急避難場所・指定避難所であるため、廿日市市の防災用資機材の倉庫があります。さらに、コミュニティ協議会時代に整備され峠連合町内会に移管された倉庫があります。今回は、峠連合町内会の倉庫を見学しました。

友和地区自主防災組織の今後については、引き続き情報発信していきます。地区内の皆様のご意見お待ちしております。（友和地区自治会等連絡協議会副会長 吉川 ☎ 090-1546-7897）